



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年5月1日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <https://www.broadmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6439-3983

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,533	9.6	707	△18.7	719	△21.0	335	△50.7
2024年3月期	14,179	8.9	869	△16.1	910	△15.6	680	△38.7

(注) 包括利益 2025年3月期 369百万円 (△47.3%) 2024年3月期 700百万円 (△40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	46.86	—	7.1	6.2	4.6
2024年3月期	93.50	—	15.0	8.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 6百万円 2024年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	11,300	5,780	41.0	649.95
2024年3月期	11,890	5,909	40.2	656.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,631百万円 2024年3月期 4,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	710	△30	△882	5,621
2024年3月期	1,176	△915	△320	5,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	240	35.3	5.3
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	285	85.4	6.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		41.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	5.6	1,100	55.6	1,100	53.0	850	153.7	119.29

詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,500,000 株	2024年3月期	7,914,732 株
2025年3月期	374,741 株	2024年3月期	638,623 株
2025年3月期	7,154,511 株	2024年3月期	7,274,022 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績等を背景とした雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な国際情勢や円安の影響による継続的な物価上昇に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,354,430千円(9.6%)増加し、15,533,925千円(前連結会計年度は14,179,495千円)となりました。「スタジオ・プロダクション」「放送」が減収となったことに加え、「メディアコンテンツ」が第3四半期に事業譲渡を行ったこと等から減収となりました。一方、「教育」「技術」「その他」が増収となったことにより、売上高は増加いたしました。前期第4四半期に子会社化した(株)div及び(株)divxはそれぞれ「教育」及び「技術」の増収に寄与いたしました。

営業利益は、707,020千円(前連結会計年度は869,711千円)となりました。「放送」が増益となり、「メディアコンテンツ」「その他」の損失が縮小したものの、「教育」「技術」が減益となったことや、「スタジオ・プロダクション」が損失を計上したことから、営業利益は減益となりました。

経常利益は、719,576千円(前連結会計年度は910,922千円)となりました。営業利益が減少したこと等により、経常利益も減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、335,267千円(前連結会計年度は680,119千円)となりました。経常利益が減少したことに加え、特別損失として第2四半期に「メディアコンテンツ」にて事業譲渡に係る棚卸資産評価損等112,835千円を計上したことや、第4四半期に「スタジオ・プロダクション」にて固定資産に係る減損損失201,872千円を計上したこと等により、大幅な減益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①教育

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校(ルネサンス高等学校グループ)の運営、日本語教師(登録日本語教員)養成講座・外国人向け日本語研修を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、及びプログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営を行うAI・プログラミング教育事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ934,451千円(21.0%)増加し、5,383,529千円(前連結会計年度は4,449,077千円)、営業利益は907,843千円(前連結会計年度は1,218,952千円)となりました。

通信制高校事業は、ルネサンス高等学校グループの在籍生徒数が増加したことや、eスポーツコースを含む通学コースの生徒数が順調に増加したこと等により増収となった一方で、人件費やスクーリングコストが大幅に増加したこと等により、増収減益となりました。

前期第4四半期より連結子会社となった(株)divは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上の増加に寄与いたしました。損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「教育」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。その結果、「教育」セグメントは増収減益となりました。

②メディアコンテンツ

「メディアコンテンツ」セグメントは、ビデオ・コミックサービス「クランクイン!ビデオ」「クランクイン!コミック」やエンタメ情報サービス「クランクイン!」「クランクイン!トレンド」の企画・運営等を行っております。なお、ビデオ・コミックサービスは2024年11月1日付で、エンタメ情報サービスは12月1日付で事業譲渡を行っております。本事業譲渡により「メディアコンテンツ」セグメントで行われている事業は第3四半期にて終了しております。

売上高は、前連結会計年度と比べ287,914千円(45.4%)減少し、345,729千円(前連結会計年度は633,643千円)、営業損益は71,032千円の損失(前連結会計年度は195,113千円の損失)となりました。

第3四半期においてビデオ・コミックサービス及びエンタメ情報サービスを事業譲渡したことから、減収となりましたが、上期までのコスト抑制の効果等により営業損失は縮小いたしました。

③スタジオ・プロダクション

「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ177,614千円(10.2%)減少し、1,556,782千円(前連結会計年度は1,734,396千円)、営業損益は9,920千円の損失(前連結会計年度は38,041千円の利益)となりました。

日本語字幕・吹替制作において、下期は受注が回復し利益を計上したものの、上期が前期に発生した米国ハリウッドの全米脚本家組合(WGA)や全米映画俳優組合(SAG-AFTRA)のストライキの影響により、映画やドラマ作品の公開

延期や作品数の減少が続き減収減益だったため、通期では減収となり損失を計上いたしました。

④放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ33,507千円（1.4%）減少し、2,325,220千円（前連結会計年度は2,358,728千円）、営業利益は140,327千円（前連結会計年度は95,762千円）となりました。

「釣りビジョン」のスポンサー収入や広告料収入が増加したことに加え、「釣りビジョン倶楽部」の売上は増加したものの、「釣りビジョン」の視聴料収入の減少傾向が続いていること等から減収となりました。一方で、営業利益は、番組制作に係るコストの抑制効果等により増益となりました。

⑤技術

「技術」セグメントは、アカマイサービス（CDNサービス、セキュリティサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ796,507千円（16.8%）増加し、5,542,365千円（前連結会計年度4,745,858千円）、営業利益は505,261千円（前連結会計年度は542,451千円）となりました。

主力のアカマイサービスは既存顧客へのサービス提供が拡大したこと等により増収増益となりました。クラウドソリューションは自社運営のクラウドゲームサービス「Gクラスタ」が2025年2月にサービスを終了するにあたり、上期に新規販売を終了したこと等により減収となり、赤字幅が拡大いたしました。デジタルシネマサービスは配信本数が増加したこと等により増収増益となりました。また、システムデザイン開発（株）は原価率の高い機材販売が伸びたこと等により増収減益となりました。

前期第4四半期より連結子会社となった（株）divxは、当期は第1四半期より取り込んでいることから売上の増加に寄与しましたが、第4四半期は利益を計上したものの通期では損失を計上したことに加え、のれんの償却を計上したことにより、「技術」セグメントの利益を押し下げる要因となりました。これらの結果、「技術」セグメントは増収減益となりました。なお（株）divx単体では、グループ内のDX・セキュリティ対策の受注等により、通期で営業利益を計上いたしました。

⑥その他

「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

売上高は、前連結会計年度と比べ122,507千円（47.5%）増加し、380,298千円（前連結会計年度は257,790千円）、営業損益は8,947千円の損失（前連結会計年度は20,307千円の損失）となりました。

プロeスポーツ推進事業は、獲得賞金は増加したものの、ライセンス収入やスポンサー収入が減少したこと等により減収となりましたが、コストの抑制効果により、営業損失は前期と同水準となりました。ゲームパブリッシング事業は、第1四半期の大型開発案件の受託や新規タイトルのリリースに加え、既存タイトルの販売が好調に推移したこと等により大幅な増収となり、利益を計上いたしました。その結果、「その他」セグメントは増収となり、損失が縮小いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

（イ）資産

流動資産は、売掛金が増加した一方、番組勘定や現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べ214,821千円減少し、7,603,869千円となりました。固定資産は、通信制高校事業の拠点拡大に伴う資産の取得があった一方、「スタジオ・プロダクション」での減損損失の計上による固定資産の減少やのれんの減少等により、前期末に比べ375,315千円減少し、3,696,173千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ590,136千円減少し、11,300,042千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、預り金が増加した一方、前受金や短期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ225,675千円減少し、4,877,248千円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前期末に比べ236,420千円減少し、641,800千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ462,095千円減少し、5,519,048千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益335,267千円を計上した一方、配当金の支払いや自己株式の取得等により、純資産合計は前期末に比べ128,041千円減少し、5,780,993千円となりました。これにより、自己資本比率は41.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ205,199千円減少し、5,621,071千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス710,588千円（前連結会計年度はプラス1,176,648千円）となりました。前受金が減少したことや売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益430,181千円を計上したことに加え、棚卸資産が減少したことや預り金が増加したこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、通信制高校事業の拠点拡大に伴う固定資産の取得があったこと等から、マイナス30,803千円（前連結会計年度はマイナス915,922千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入れによる収入があった一方、配当金の支払いに加え、金融機関等への借入金の返済による支出があったこと等から、マイナス882,391千円（前連結会計年度はマイナス320,836千円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	39.3	38.8	43.2	40.2	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.8	71.2	86.6	77.7	105.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	103.1	48.3	58.1	127.3	162.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	154.5	123.8	58.2	29.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

＜売上高＞

「教育」が通信制高校事業にて2026年3月期中での定員数の増員が見込めない一方で、価格改定や日本語教育事業の成長により増収を見込んでおります。また、「スタジオ・プロダクション」にて受注が回復することや、「技術」の既存事業が引き続き好調に推移することに加え、(株)div及び(株)divxが増収になることを見込んでおります。これらの結果、すべてのセグメントで増収となり、売上高は増収となることを見込んでおります。

＜営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益＞

利益面は、「教育」の既存事業は人件費のさらなる増加や新設校の開校にむけた先行費用を織り込んでいることから、前期と同水準の利益となることを見込んでおります。「技術」の既存事業は増収による増益、「スタジオ・プロダクション」及び(株)divxは黒字化、また(株)divは大幅な赤字の圧縮になることを見込んでおります。これらの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
2026年3月期通期	16,400	1,100	1,100	850

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2025年3月31日現在)

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
教育	通信制高校	・イーラーニングシステムを利用した単位制・広域通信制高校 「ルネサンス高等学校グループ」（「ルネサンス高等学校」 「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」）の運営	—
	日本語教育	・日本語教師（登録日本語教員）養成講座・外国人向け日本語研修を提供 する「ルネサンス日本語学院」の運営	—
	AI・プログラミング教育	・プログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等 学院」等の運営	(株)div (株)divキャリア (注) 1
メディア コンテンツ (注) 2	デジタルメディアサービス	・ビデオ・コミックサービス「クランクイン!ビデオ」、 「クランクイン!コミック」の提供 ・エンタメ情報サービス「クランクイン!」、 「クランクイン!トレンド」の企画・運営 ・テレビ放映権の販売、VOD権の販売、DVD/Blu-rayの販売	—
スタジオ・ プロダクション	制作事業	・日本語字幕・吹替、聴覚障がい者向け字幕、視覚障がい者向け音声 解説、番組宣伝等の制作	—
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブル テレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
	釣りビジョンVOD	・「釣りビジョン倶楽部」の運営 ・動画コンテンツ提供事業者向けの釣りコンテンツの提供	
技術	アカマイサービス	・コンテンツを最適形で配信する「CDNサービス」、 「セキュリティサービス」の提供	—
	クラウドソリューション	・クラウドゲームサービスの提供 (注) 3 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者 へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 (注) 3	Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルシネマサービス	・配給会社へブロードメディア®CDN for theater (DCP配信サービス) の 提供 ・映画館へ上映システムの設計、販売、レンタル及びメンテナンスサービ スの提供	—
	ホスピタリティ・ ネットワーク	・ホテルの客室・会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視 及び保守サービスの提供	—
	DX・システム開発	・設計からソフトウェア開発、保守運用までワンストップのシステム開発 の提供	システムデザイン 開発(株)
		・AI技術を活用したソフトウェア開発及びソリューションの提供	(株)divx
	その他ソリューション サービス	・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」等の提供 ・画像解析技術を駆使した小売業向け次世代型AIソリューション 「Vue.ai」の提供 ・CM素材をオンラインで搬入する「CMオンラインサービス」の提供	—
その他	プロeスポーツ推進事業	・プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営 ・eスポーツ関連イベントの企画・運営	ブロードメディア eスポーツ(株)
	ゲームパブリッシング事業	・Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・ 販売及び配信	(株)ポケット

セグメントの 名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務（人事総務、財務経理、法務等）及びグループ会社の統括管理 ・グループ全体の支援（生産性向上・効率化・ガバナンス強化等）	—
持分法適用関連会社（注）4		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラポン(株)

- （注） 1．第2四半期連結会計期間において（株）divキャリアを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- 2．第3四半期連結会計期間においてデジタルメディアサービスは事業譲渡を行ったため、事業を終了しております。
- 3．第4四半期連結会計期間においてクラウドゲームサービスの提供及びスマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供を終了しております。
- 4．「持分法適用関連会社」に含まれる事業は、報告セグメントには含まれておりません。

3．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,271	5,621,071
受取手形及び売掛金	1,355,880	1,516,459
商品及び製品	14,890	10,904
仕掛品	150,144	147,712
原材料及び貯蔵品	2,396	5,564
番組勘定	234,395	131,058
その他	345,237	287,788
貸倒引当金	△110,524	△116,691
流動資産合計	7,818,691	7,603,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	765,958	724,766
減価償却累計額	△420,447	△436,330
建物（純額）	345,511	288,435
機械及び装置	49,033	49,033
減価償却累計額	△38,032	△42,376
機械及び装置（純額）	11,001	6,657
工具、器具及び備品	802,132	758,440
減価償却累計額	△580,517	△624,866
工具、器具及び備品（純額）	221,615	133,573
リース資産	378,188	220,286
減価償却累計額	△200,425	△165,923
リース資産（純額）	177,763	54,362
その他	70,956	70,573
減価償却累計額	△554	△554
その他（純額）	70,401	70,019
有形固定資産合計	826,293	553,048
無形固定資産		
のれん	1,747,380	1,641,942
ソフトウェア	100,670	62,531
その他	1,233	1,607
無形固定資産合計	1,849,284	1,706,081
投資その他の資産		
投資有価証券	164,267	169,455
長期貸付金	26,000	-
繰延税金資産	765,742	855,008
破産更生債権等	554,510	560,154
その他	463,660	407,592
貸倒引当金	△578,269	△555,168
投資その他の資産合計	1,395,911	1,437,043
固定資産合計	4,071,488	3,696,173
資産合計	11,890,179	11,300,042

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	460,830	510,460
短期借入金	650,596	542,004
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	69,412	49,198
未払金	423,004	332,784
未払費用	233,097	244,230
未払法人税等	141,277	113,778
未払消費税等	101,514	126,412
前受金	2,478,065	2,344,274
賞与引当金	328,322	284,442
その他	186,801	309,661
流動負債合計	5,102,923	4,877,248
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	573,097	421,817
リース債務	145,250	111,338
その他	129,873	98,645
固定負債合計	878,220	641,800
負債合計	5,981,144	5,519,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	23,074	5,006
利益剰余金	4,782,207	4,450,955
自己株式	△639,051	△433,671
株主資本合計	4,766,231	4,622,291
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,737	8,755
その他の包括利益累計額合計	8,737	8,755
非支配株主持分	1,134,066	1,149,947
純資産合計	5,909,034	5,780,993
負債純資産合計	11,890,179	11,300,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,179,495	15,533,925
売上原価	8,502,264	9,473,108
売上総利益	5,677,230	6,060,817
販売費及び一般管理費	4,807,519	5,353,796
営業利益	869,711	707,020
営業外収益		
受取利息	298	2,454
受取配当金	251	251
為替差益	26,114	-
貸倒引当金戻入額	15,269	13,611
持分法による投資利益	5,636	6,192
受取事務手数料	6,249	7,680
助成金収入	3,760	9,884
その他	3,609	4,354
営業外収益合計	61,187	44,429
営業外費用		
支払利息	19,290	23,157
その他	685	8,716
営業外費用合計	19,976	31,873
経常利益	910,922	719,576
特別利益		
資産除去債務戻入益	-	25,701
特別利益合計	-	25,701
特別損失		
減損損失	74,841	204,833
投資有価証券評価損	15,600	-
棚卸資産評価損	-	110,262
事業撤退損	47,507	-
特別損失合計	137,948	315,095
税金等調整前当期純利益	772,974	430,181
法人税、住民税及び事業税	166,486	150,462
法人税等調整額	△92,574	△89,265
法人税等合計	73,912	61,196
当期純利益	699,061	368,985
非支配株主に帰属する当期純利益	18,942	33,718
親会社株主に帰属する当期純利益	680,119	335,267

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	699,061	368,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,026	17
その他の包括利益合計	1,026	17
包括利益	700,088	369,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,146	335,284
非支配株主に係る包括利益	18,942	33,718

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	15,207	4,320,261	△642,295	4,293,173
当期変動額					
剰余金の配当			△218,172		△218,172
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,119		680,119
自己株式の取得				△11,763	△11,763
自己株式の処分		7,867		15,007	22,875
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,867	461,946	3,244	473,057
当期末残高	600,000	23,074	4,782,207	△639,051	4,766,231

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,710	7,710	1,149,875	5,450,759
当期変動額				
剰余金の配当			△33,886	△252,058
親会社株主に帰属する 当期純利益				680,119
自己株式の取得				△11,763
自己株式の処分				22,875
連結範囲の変動			△865	△865
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,026	1,026	18,942	19,969
当期変動額合計	1,026	1,026	△15,809	458,275
当期末残高	8,737	8,737	1,134,066	5,909,034

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	23,074	4,782,207	△639,051	4,766,231
当期変動額					
剰余金の配当			△240,111		△240,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			335,267		335,267
自己株式の取得				△264,352	△264,352
自己株式の処分		9,849		20,250	30,100
自己株式の消却		△23,074	△426,407	449,482	
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△4,842			△4,842
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18,067	△331,252	205,380	△143,939
当期末残高	600,000	5,006	4,450,955	△433,671	4,622,291

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,737	8,737	1,134,066	5,909,034
当期変動額				
剰余金の配当			△19,073	△259,185
親会社株主に帰属する 当期純利益				335,267
自己株式の取得				△264,352
自己株式の処分				30,100
自己株式の消却				
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動			1,236	△3,606
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	17	17	33,718	33,736
当期変動額合計	17	17	15,881	△128,041
当期末残高	8,755	8,755	1,149,947	5,780,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	772,974	430,181
減価償却費	228,604	227,076
減損損失	74,841	204,833
のれん償却額	54,145	105,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,721	△6,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,809	△43,880
受取利息及び受取配当金	△549	△2,705
支払利息	19,290	23,157
持分法による投資損益 (△は益)	△5,636	△6,192
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,600	-
資産除去債務戻入益	-	△25,701
売上債権の増減額 (△は増加)	13,742	△159,695
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,591	106,586
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,038	49,629
前受金の増減額 (△は減少)	280,620	△124,527
未払又は未収消費税等の増減額	30,809	23,110
その他	△269,758	84,547
小計	1,290,325	885,076
利息及び配当金の受取額	550	2,705
利息の支払額	△20,209	△24,397
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△94,016	△152,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,648	710,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△193,351	△109,043
投資有価証券の取得による支出	△80,000	-
子会社株式の取得による支出	△713,824	-
貸付金の回収による収入	16,000	16,611
その他	55,254	61,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,922	△30,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	900,000	150,000
借入金の返済による支出	△817,959	△409,872
社債の償還による支出	△65,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△75,365	△66,450
自己株式の取得による支出	△11,763	△264,352
配当金の支払額	△216,862	△239,025
非支配株主への配当金の支払額	△33,886	△19,073
その他	-	△3,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,836	△882,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,413	△2,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△40,697	△205,199
現金及び現金同等物の期首残高	5,866,968	5,826,271
現金及び現金同等物の期末残高	5,826,271	5,621,071

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第２四半期連結会計期間より、（株）divキャリアの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2024年５月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定及び同法第178条の規定に基づき、自己株式の取得及び消却することを決議し、自己株式の取得及び消却を行いました。また、2024年７月26日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について決議し、自己株式の処分を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加等も含め、自己株式が205,380千円減少し、資本剰余金が18,067千円減少しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「教育」「メディアコンテンツ」「スタジオ・プロダクション」「放送」「技術」「その他」の６つのセグメントを報告セグメントとしております。

「教育」セグメントは、「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の広域通信制高校（ルネサンス高等学校グループ）の運営、日本語研修・日本語教師養成講座を提供する「ルネサンス日本語学院」の運営、及びプログラミングスクール「テックキャンプ」「テックキャンプ高等学院」等の運営を行うAI・プログラミング教育事業を行っております。「メディアコンテンツ」セグメントは、ビデオ・コミックサービス「クランクイン！ビデオ」「クランクイン！コミック」やエンタメ情報サービス「クランクイン！」「クランクイン！トレンド」の企画・運営等を行っております。なお、ビデオ・コミックサービスは2024年11月1日付で、エンタメ情報サービスは12月1日付で事業譲渡を行っております。「スタジオ・プロダクション」セグメントは、海外の映画及びテレビ作品の日本語字幕・吹替制作、聴覚障がい者向け字幕制作、視覚障がい者向け音声解説制作、番組宣伝等の制作を行っております。

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、BS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業、マルチデバイス向け動画配信サービス「釣りビジョンVOD」の視聴が可能な「釣りビジョン倶楽部」の提供等を行っております。「技術」セグメントは、アカマイサービス（CDNサービス、セキュリティサービス）、クラウドソリューション、デジタルシネマサービス、ホテルの客室・会議室へのインターネットサービス、DX・システム開発、及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。「その他」セグメントは、プロeスポーツチーム「CAG OSAKA」の運営やeスポーツ関連イベントの企画・運営、Nintendo Switch向けのゲームソフトやVR専用ソフト等の企画・開発・販売が含まれております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	4,449,077	633,643	1,734,396	2,358,728	4,745,858	257,790	14,179,495	-	14,179,495
セグメント利益 又は損失（△）	1,218,952	△195,113	38,041	95,762	542,451	△20,307	1,679,785	△810,074	869,711
セグメント資産	1,977,695	156,085	764,724	1,746,451	1,420,990	36,384	6,102,331	5,787,847	11,890,179
その他の項目									
減価償却費	51,584	52	78,494	64,053	10,329	213	204,728	23,875	228,604
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	87,861	7,393	164,192	40,872	2,307	-	302,627	7,477	310,104

（注） セグメント資産の全社5,787,847千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社7,477千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							全社	合計
	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダク ション	放送	技術	その他	計		
売上高	5,383,529	345,729	1,556,782	2,325,220	5,542,365	380,298	15,533,925	-	15,533,925
セグメント利益 又は損失（△）	907,843	△71,032	△9,920	140,327	505,261	△8,947	1,463,531	△756,511	707,020
セグメント資産	1,904,877	-	538,476	1,762,078	1,588,022	144,865	5,938,318	5,361,723	11,300,042
その他の項目									
減価償却費	57,339	25	82,600	60,465	5,127	93	205,651	21,425	227,076
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61,405	-	13,459	17,436	9,301	530	102,132	21,536	123,669

（注） セグメント資産の全社5,361,723千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社21,536千円は、各報告セグメントに属さない全社資産です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社（ブロードメディア㈱）の管理部門に係る費用及び資産です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	－	7,378	－	－	1,749	65,713	74,841

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
減損損失	－	2,572	201,872	－	387	－	204,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	12,578	－	－	－	26,526	15,040	54,145
当期末残高	993,734	－	－	－	714,076	39,569	1,747,380

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	教育	メディア コンテンツ	スタジオ・ プロダクション	放送	技術	その他	合計
当期償却額	50,315	－	－	－	49,469	5,652	105,438
当期末残高	943,418	－	－	－	664,606	33,916	1,641,942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,188,853	260,223	-	-	4,449,077
メディアコンテンツ	-	185,492	387,378	60,772	633,643
スタジオ・プロダクション	-	1,734,396	-	-	1,734,396
放送	1,967,129	391,599	-	-	2,358,728
技術	501,823	563,859	3,598,283	81,890	4,745,858
アカマイサービス	-	-	3,497,357	-	3,497,357
その他	501,823	563,859	100,926	81,890	1,248,500
その他	27,290	196,144	-	34,354	257,790
合計	6,685,098	3,331,716	3,985,662	177,018	14,179,495

(注) 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のプログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」や「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のコンテンツ配信や「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機材販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	独自商製品等の ストック収益	独自商製品等の フロー収益	独自商製品以外 のストック収益	独自商製品以外 のフロー収益	外部顧客への 売上高
教育	4,547,950	835,578	-	-	5,383,529
メディアコンテンツ	-	129,354	214,451	1,923	345,729
スタジオ・プロダクション	-	1,556,782	-	-	1,556,782
放送	1,914,709	410,511	-	-	2,325,220
技術	969,364	569,124	3,866,020	137,856	5,542,365
アカマイサービス	-	-	3,759,050	-	3,759,050
その他	969,364	569,124	106,969	137,856	1,783,314
その他	6,500	373,798	-	-	380,298
合計	7,438,524	3,875,148	4,080,471	139,780	15,533,925

（注） 独自商製品等のストック収益とは、「教育」の通信制高校事業や「放送」の視聴料等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品等のフロー収益とは、「教育」のAI・プログラミング教育事業や「スタジオ・プロダクション」・「放送」の制作・広告・スポンサーの収入等、オリジナルサービスの提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

独自商製品以外のストック収益とは、「メディアコンテンツ」のビデオ・コミックサービスや「技術」のアカマイサービス等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、原則継続的に積み上がる収益です。

独自商製品以外のフロー収益とは、「技術」の機器販売等、第三者が原権利を有している商製品の提供等に伴う収益が該当し、都度計上される収益です。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	656円25銭	649円95銭
1株当たり当期純利益	93円50銭	46円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	680,119	335,267
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	680,119	335,267
期中平均株式数（株）	7,274,022	7,154,511

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。